

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(百万円)	46,001	47,721	61,702
経常利益(百万円)	3,581	1,676	4,223
四半期(当期)純利益(百万円)	1,756	927	1,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,066	2,073	2,490
純資産額(百万円)	35,714	36,936	36,196
総資産額(百万円)	52,184	53,351	53,709
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.64	31.98	56.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	67.2	65.9

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.46	16.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動は、以下のとおりです。

(スポーツ用品事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ダンロップスポーツマーケティングは、当社の連結子会社である㈱ダンロップスポーツ中部を吸収合併いたしました。

(サービス・ゴルフ場運営事業)

当第3四半期連結会計期間において、播備高原開発㈱は、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年9月30日)における世界経済は、米国では堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、欧州では依然として景気の低迷が続き、アジアでも中国を中心に成長のペースが鈍化してきました。一方、わが国経済においては、為替の円高是正が進み、企業の生産が持ち直して個人消費が増加するなど、景気回復に向けた兆しが見え始めています。

当社グループを取り巻く環境は、国内では好天に恵まれ、ゴルフ場入場者は前年同期を上回りましたが、米国では積雪など悪天候の影響によりシーズンインが遅れ、前年同期を下回りました。

ゴルフ用品市場は国内においてゴルフクラブの新商品投入効果などにより、前年同期を上回る状況で推移しましたが、海外では悪天候の影響で前年同期を下回りました。また、テニス用品市場においても販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは2月、世界中のプロの要求に応えて、飛び・スピンコントロール性能を進化させたゴルフボール「スリクソンZ-STAR」の新製品を発売し、3月には新開発の革新的な非円形ディンプルにより、まっすぐ力強い高弾道と大きな飛距離を実現するゴルフボール「ゼクシオ XD-AERO」を発売し、好調なスタートを切りました。また、7月にはゴルフ界のスーパールーキーである松山英樹選手との契約を発表し、スリクソンブランドの価値向上に努めました。しかしながら、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が2年目に入り、好調な販売を継続しているものの1年目には及ばず減収となったほか、ゴルフシューズ、ゴルフウェア、テニスラケットでも販売が伸びず、国内売上高は前年同期を下回りました。

一方、海外市場においては、スリクソンを中心にゴルフボールを各地で拡販したほか、米国ではクリーブランドゴルフのウエッジクラブ新商品がシェアトップ争いをするなど好調に推移しました。そのほか、中国や韓国でもゴルフボールとゼクシオシリーズのゴルフクラブが好調だったことにより、海外売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,721百万円(前年同期比103.7%)、営業利益は1,652百万円(前年同期比47.5%)、経常利益は1,676百万円(前年同期比46.8%)、四半期純利益は927百万円(前年同期比52.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、円安の影響もあり増収となったものの、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目をむかえ減益となったことから、売上高は44,348百万円(前年同期比103.6%)、営業利益は1,625百万円(前年同期比46.0%)となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上高は3,372百万円(前年同期比105.3%)、営業利益は13百万円(前年同期は69百万円の営業損失)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は981百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が53,351百万円となりました。前期末と比較して、商品及び製品が1,446百万円、その他の流動資産が2,793百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2,775百万円、長期貸付金が2,047百万円、それぞれ減少したこと等により、総資産は358百万円の減少となりました。

負債合計は16,414百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,422百万円減少したこと等により、負債合計は前期末と比較して1,098百万円の減少となりました。

純資産は36,936百万円となりました。円安の影響で為替換算調整勘定が578百万円増加したほか、少数株主持分が276百万円増加したことなどから、純資産は前期末と比較して740百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は67.2%となり、前期末から1.3ポイント増加しました。

資金の流動性と資金調達について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,997,800	289,978	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,978	-

【自己株式等】

（平成25年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式43株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,213	2,437
受取手形及び売掛金	² 12,702	² 13,382
商品及び製品	7,591	9,038
仕掛品	386	554
原材料及び貯蔵品	2,478	2,474
その他	3,027	5,820
貸倒引当金	385	423
流動資産合計	31,014	33,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005	1,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,619	1,610
土地	2,465	2,160
その他(純額)	1,708	1,809
有形固定資産合計	7,798	7,522
無形固定資産		
のれん	6,097	5,597
その他	2,733	2,716
無形固定資産合計	8,830	8,313
投資その他の資産		
長期貸付金	2,912	865
その他	3,484	3,689
貸倒引当金	331	325
投資その他の資産合計	6,065	4,229
固定資産合計	22,695	20,065
資産合計	53,709	53,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,869	² 4,447
短期借入金	2,334	1,949
未払法人税等	639	832
賞与引当金	264	638
売上値引引当金	303	1,137
その他	² 4,950	² 4,588
流動負債合計	14,362	13,594
固定負債		
退職給付引当金	1,517	1,586
引当金	31	1
その他	1,601	1,231
固定負債合計	3,150	2,819
負債合計	17,512	16,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	16,973	16,741
自己株式	0	0
株主資本合計	35,475	35,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	168
繰延ヘッジ損益	11	15
為替換算調整勘定	97	480
その他の包括利益累計額合計	61	634
少数株主持分	782	1,059
純資産合計	36,196	36,936
負債純資産合計	53,709	53,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,001	47,721
売上原価	22,102	24,342
売上総利益	23,898	23,378
販売費及び一般管理費	20,418	21,725
営業利益	3,480	1,652
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	5	14
為替差益	14	-
貸倒引当金戻入額	58	19
その他	111	144
営業外収益合計	210	202
営業外費用		
支払利息	48	29
為替差損	-	72
持分法による投資損失	17	19
デリバティブ評価損	0	36
その他	43	19
営業外費用合計	109	178
経常利益	3,581	1,676
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除売却損	16	23
退職給付費用	-	¹ 54
減損損失	37	-
関係会社株式売却損	-	342
アドバイザー費用	² 32	-
役員退職金	128	-
特別損失合計	214	419
税金等調整前四半期純利益	3,366	1,270
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,137
法人税等調整額	51	1,166
法人税等合計	1,355	29
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011	1,299
少数株主利益	255	372
四半期純利益	1,756	927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	144
繰延ヘッジ損益	26	26
為替換算調整勘定	21	642
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	55	773
四半期包括利益	2,066	2,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	1,623
少数株主に係る四半期包括利益	252	450

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ダンロップスポーツ中部は、平成25年1月1日付で同じく連結子会社である㈱ダンロップスポーツマーケティングとの合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった播備高原開発㈱は、平成25年8月30日付で当社が所有する全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日（平成25年6月30日）までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
-	Cleveland	Golf	Korea
	Co.Ltd.		299百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、実際の決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	103百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	616	-
未払金	197	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用

連結子会社同士の合併に伴い、被合併会社において簡便法により算定されていた退職給付債務を原則法による計算へ変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を特別損失に計上しております。

2 アドバイザリー費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
法務調査費用	12百万円	- 百万円
財務調査費用	9	-
その他	10	-
計	32	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	1,596百万円	1,698百万円
のれんの償却額	503	527

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	574	20	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	566	20	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,798	3,202	46,001	-	46,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	172	227	(227)	-
計	42,854	3,375	46,229	(227)	46,001
セグメント利益又は損失()	3,535	69	3,466	14	3,480

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,348	3,372	47,721	-	47,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	51	102	(102)	-
計	44,399	3,424	47,824	(102)	47,721
セグメント利益	1,625	13	1,638	14	1,652

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円64銭	31円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,756	927
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,756	927
普通株式の期中平均株式数（株）	28,489,912	28,999,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....579百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月3日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。